



2021年12月9日

各位

会社名 INCLUSIVE 株式会社
 代表者名 代表取締役社長 藤田 誠
 (コード番号：7078 東証マザーズ)
 問合せ先 執行役員 CFO 本間 紀章
 (TEL 03-6427-2020)

第三者割当による新株式の発行及び株式会社ナンバーナインの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による新株式（以下「本株式」といいます。）の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を行うこと及び株式会社ナンバーナイン（以下「No.9社」といいます。）の株式を取得し子会社化することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

I. 本第三者割当増資について

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2022年1月5日
(2) 発行新株式数	当社普通株式 19,080株
(3) 発行価額	1株につき2,704円
(4) 調達資金の額	51,592,320円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 市川雄一郎 11,094株 小林琢磨 3,698株 荒井健太郎 2,144株 小祿卓也 2,144株
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

当社は、「必要なヒトに、必要なコトを。」という企業ビジョンを制定しており、このビジョンを達成するために、2020年11月に中期経営計画を制定しております。当該事業計画においては、「1.非連続成長機会への投資」「2.新規事業領域」「3.地域メディア（テレビ・新聞・自社他）」「4.既存事業領域」の4領域を定めております。このうち、「1.非連続成長機会への投資」の活動及び「2.新規事業領域」である個人課金ビジネス領域に進出することを目的として、2021年2月にSNSメールマガジン株式会社（現 Newsletter Asia 株式会社、以下「ニュースレターアジア」といいます。）の全株式を取得いたしました。2021年5月14

日に開示いたしました今期の見通しのとおり、当社は、「2.新規事業領域」である個人課金ビジネス領域については、個人の発信者が持続的に収益を獲得し、活動を継続できる環境を構築する「クリエイターエコノミー構想」を推進してまいります。かかるクリエイターエコノミー構想の第一弾として、2021年7月1日にSNSと連動したニュースレターサービス「WISS」をローンチし、第二弾として、2021年7月にニュースレターアジアが株式会社田端大学よりオンラインサロン「田端大学」の事業を譲り受けることにより、オンラインサロン分野へ進出いたしました。

今後は、2021年11月15日に開示したとおり、「クリエイターエコノミー構想」実現のために、高い市場成長性が期待できる電子コミックや、動画領域にも積極的に展開していく方針です。発行済普通株式の76%を取得することにより当社の子会社とすることを予定しているNo.9社がサービスを展開する電子コミック市場については、2020年時点での市場規模が3,420億円、過去6年間の年平均成長率が24%となり（出典：公益社団法人全国出版協会出版科学研究所『コミック市場長期推移』）、マンガ市場のデジタル化が継続する中で、中長期的に高い成長性が期待できます。これらの領域に対してスピード感をもって展開を実施していくため、非連続成長機会への投資も引き続き積極的に行っていく方針です。

このように、新規領域への展開施策については、当社内で継続的にフィジビリティスタディと投資機会の検討を行っております。その中で、マンガの電子書籍配信サービスに強みを持ち、5,500冊以上の電子書籍化実績（2021年10月時点）があるNo.9社を子会社化し、電子コミック領域へと展開することがクリエイターエコノミー領域の拡張にあたって有益であるとの結論に至りました。No.9社は、漫画家のデジタル領域への展開を支援する、デジタルコミックエージェントです。具体的には、漫画家や出版社が保有する、紙媒体上の漫画コンテンツをデジタル化し、電子書籍ストア等のプラットフォームに対する配信を支援するデジタル配信サービスや、漫画家の確定申告を支援する確定申告代行サービス、あるいは漫画家の活動支援を提供する作家マネジメントサービス等のサービスをワンストップで提供しております。本件の検討に際しては、当社からNo.9社経営陣へコンタクトを取り、2021年9月以降、事業展開に関するディスカッションを行う機会を複数回持ちました。かかるディスカッションを行う中で、当社は、No.9の既存株主から株式譲渡を受けることにより同社を子会社化し、本領域で豊富な経験とノウハウを持つ、同社経営陣である小林琢磨氏（以下「小林氏」といいます。）、荒井健太郎氏（以下「荒井氏」といいます。）及び小禄卓也氏（以下「小禄氏」といいます。）が引き続き同社の経営を担いつつ、当社のクリエイターエコノミー構想の中でマンガの電子書籍配信サービスを展開することが、両社の成長に資するとの結論に至りました。

また、当社は、No.9社の子会社化にあたり、同社経営陣によるコミットメントが不可欠であるという認識の下、事業の成長に対するコミットメントを得るための方策について、同社経営陣に対し、当社株式の割当を提案し、同社経営陣の意向を確認いたしました。その結果、同社経営陣との間で中長期的に良好な関係を構築し、事業成長に対する利害関係を一致させていくという観点から、小林氏、荒井氏及び小禄氏に対して、当社普通株式の割当を行うことが望ましいとの結論に至り、本株式を割り当てることといたしました。なお、当社は、2021年10月に株式会社OGSを子会社化しましたが、同社の代表取締役である市川雄一郎氏（以下「市川氏」といいます。）とも新規事業となるゴルフテック領域でのSaaSシステムの共同開発も含め、事業成長に対するコミットメントを得るための方策について同様の議論を行っております。その結果、市川氏の

事業へのコミットメントを高めるためには市川氏への当社普通株式の割当が望ましいとの結論に至ったことから、本第三者割当増資を行うことにより、市川氏に対しても、本株式を割り当てることといたしました。

No.9 社が展開する事業は、No.9 社が電子書籍ストアに対して配信する作品冊数が増加する毎に売上増加が期待できるストック型のビジネスモデルです。更なる成長のための先行投資と組織構築を行っていることから直近では赤字となっていますが、市場が拡大基調にあることと、同社がシェアを獲得することで利益成長を見込んでおります。また、No.9 社の子会社化後、当社は、No.9 社と連携し、地域メディア社への新規事業提案、マンガを活用したプロモーション、マンガを活用した地域活性化や、NFT 領域（注）へと展開していく施策を行う予定です。かかる連携を推進することで、クリエイターエコノミー領域をさらに拡張させていく方針です。また、No.9 社との間で取引先の相互紹介を実施するなど、メディアマネジメントサービスとの間のシナジーも創出しております。当社は、今後もコア事業領域の強化・獲得及び共創領域への投資を積極的に推し進める方針であり、本第三者割当増資による払込金額を、財務基盤の強化を図るとともに、新規事業領域における事業展開の為のシステム開発、人材採用・研修費等に充当いたします。

（注）NFT とは、Non Fungible Token の略で、デジタル上のデータ管理にブロックチェーンを活用することで、改ざんが困難となるようにした仕組みの事です。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
51,592,320	2,500,000	49,092,320

（注）1.発行諸費用の概算額の内容は、登記費用、弁護士費用及びその他の書類の作成費用等の合計額であります。

2.発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

3.支出予定時期までの資金管理については、当社預金口座で適切に管理する予定であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

本株式の発行によって調達する資金の額は、合計約 49,092 千円となる予定であり、調達する資金の具体的な使途については、次のとおり予定しています。

具体的な使途	金額（円）	支出予定時期
新規事業領域における事業展開の為のシステム開発	24,592,320	2022年1月～2022年3月
人材採用・研修費	9,000,000	2022年1月～2023年3月
運転資金等	15,500,000	2022年1月～2023年3月

上記「I.本第三者割当増資について」「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、当社は、今後もゴルフテック領域及び電子コミック領域において、システム開発を積極的に実施していく方針です。ゴルフテック領域においては、独自のアルゴリズムを基盤とし、ゴルフクラブフィッティングの最適化を支援する SaaS システムの開発を子会社に発注し、グループ内で行っていくことを想定しております。また、当社グループ間のシナジーを強化し

ていくために、関連会社間の事業を連携させ、推進する人材も強化する必要があります。そこで、当社は、本第三者割当増資により調達した資金の全額を、上記の内訳に沿ってゴルフテック領域における SaaS システム開発の強化、買収・出資先との PMI プロジェクトを推進する人材採用及び研修並びに運転資金等の資金として充当する予定です。なお、SaaS システム開発につきましては今回の手取金を超える支出を想定しておりますが、残額については自己資金を活用することを想定しています。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本第三者割当増資により調達した資金を、上記「I.本第三者割当増資について」「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」「(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期」に記載の使途に充当することで、「クリエイターエコノミー構想」等の新規事業領域の推進についてより一層取り組むことができることから、資金使途に関しては合理性があるものと判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価格につきましては、直近の当社普通株式の株価が当社の株式価値を適正に表していると考えられることから、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の前営業日である 2021 年 12 月 8 日の東京証券取引所における当社普通株式の終値である 2,704 円といたしました。これは、2021 年 12 月 9 日開催の当社取締役会決議日直前のマーケット・プライスであり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況であることから、当社の株主価値を適切に反映した合理的なものであると判断しております。なお、本第三者割当増資がなされると同時に、業績予想の修正並びに第 9 回及び第 10 回新株予約権の発行が行われますが、第 9 回及び第 10 回新株予約権についていえば、割当予定先が当該新株予約権を行使して取得した株式を市場売却し、当社株価が下落する可能性があり、かかる可能性を踏まえ、第 9 回及び第 10 回新株予約権の発行決議後に当社株価が下落する可能性が見込まれます。そのため、当社は、本第三者割当増資について、第 9 回及び第 10 回新株予約権の発行決議との同日開示により、本第三者割当増資の発行決議時点における発行価格と本第三者割当増資の発行時における実質的な価値との間に乖離が生じたとしても、また、業績予想の修正による株式価値の変動を踏まえたとしても、当該乖離は、既存株主の利益を害するものではなく、割当予定先に対して特に有利な金額にて本株式を割り当てるものではないと考えております。

なお、当該発行価格 2,704 円は、取締役会決議日の前営業日である 2021 年 12 月 8 日の直前 1 ヶ月間（2021 年 11 月 9 日から 2021 年 12 月 8 日）における当社株式の終値の平均 2,294 円（円未満四捨五入）に対してプレミアム率は 17.87%、同直前 3 ヶ月間（2021 年 9 月 9 日から 2021 年 12 月 8 日）における当社株式の終値の平均 1,624 円（円未満四捨五入）に対してプレミアム率は 66.50%、同直前 6 ヶ月間（2021 年 6 月 9 日から 2021 年 12 月 8 日）における当社株式の終値の平均 1,354 円（円未満四捨五入）に対してプレミアム率は 99.70%となります。

当該発行価格に関しては当社の直近の株価の動きを勘案し、割当予定先との協議の結果、直近の市場価格に基づくものが算定根拠として客観性が高く合理的であると判断し、割当予定先との間で合意したものです。

また、当社は上記発行価格の算定根拠について、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものと考えております。

なお、当社監査役全員（3名、うち3名が社外監査役）から、取締役会における上記算定根拠による発行価格の決定は、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしており、上記指針も勘案して決定されていることから、割当予定先に対し特に有利な条件でなく、適法である旨の見解を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資による本株式発行 19,080 株（議決権数 188 個）、2021 年 12 月 9 日に開示のとおり、第 9 回及び第 10 回新株予約権が行使された場合に発行される株式数は 770,000 株（議決権数は 7,700 個）、2021 年 8 月 10 日付で田端信太郎氏（以下「田端氏」といいます。）に割り当てた当社の普通株式数 15,355 株（議決権数は 153 個）は、2021 年 9 月末時点の当社発行済株式総数 7,815,054 株（2021 年 8 月 10 日付で田端氏に割り当てた当社の普通株式の数 15,355 株を減算）に対して、10.29%（2021 年 9 月 30 日時点の総議決権数 78,132 個（2021 年 8 月 10 日付で田端氏に割り当てた当社の普通株式の議決権数 153 個を減算）に対する議決権数の割合は 10.29%）であります。

また、割当予定先は本第三者割当増資により取得する株式を中長期的に保有する方針であることを確認しており、本第三者割当増資による株式は短期的には株式市場へ流出しないと考えられるため、流通市場への影響は軽微であると考えております。なお、田端氏に対して割り当てた当社普通株式については、田端氏から中長期的に保有する方針であることを確認しており、本第三者割当増資による株式は短期的には株式市場へ流出しないと考えられるため、流通市場への影響は軽微であると考えております。また、マッコーリー・バンク・リミテッドに対して割り当てる予定である第 9 回新株予約権証券及び第 10 回新株予約権証券については、本プレスリリース提出日付で関東財務局長に提出した有価証券届出書をご参照ください。

今回予定している割当予定先との関係強化は、当社の企業価値向上、ひいては既存株主の皆様の利益向上に資するものと考えており、本第三者割当増資による株式の希薄化は合理的な範囲であると判断しております。

6. 割当先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名	称	市川雄一郎
(2) 住	所	東京都町田市

(3) 職 業 の 内 容	会社役員	
(4) 上場会社と当該個人の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	当社子会社の株式会社 OGS の代表取締役であります。
	取 引 関 係	2021年9月27日付で、市川雄一郎氏との間で株式会社 OGS の全株式である20株の株式譲渡契約を締結しており、当該契約に基づき、2021年10月18日に株式譲渡代金の支払が割当予定先に支払われています。
	関連当事者への該当状況	当社子会社の株式会社 OGS の代表取締役であります。

(1) 名 称	小林琢磨	
(2) 住 所	東京都目黒区	
(3) 職 業 の 内 容	会社役員	
(4) 上場会社と当該個人の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	当社子会社となる予定の株式会社ナンバーナインの代表取締役であります。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(1) 名 称	荒井健太郎	
(2) 住 所	神奈川県川崎市高津区	
(3) 職 業 の 内 容	会社役員	
(4) 上場会社と当該個人の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	当社子会社となる予定の株式会社ナンバーナインの取締役であります。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(1) 名	称	小禄卓也
(2) 住	所	東京都渋谷区
(3) 職 業 の 内 容		会社役員
(4) 上場会社と当該個人の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	当社子会社となる予定の株式会社ナンバーナインの取締役であります。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

割当予定先である市川氏、小林氏、荒井氏及び小禄氏より、反社会的勢力と一切関係がないことについての口頭説明を得るとともに、当社の社内規程に基づき官報情報の確認、新聞記事の検索、裁判記事の閲覧、インターネット検索等を行った結果、市川氏、小林氏、荒井氏及び小禄氏が反社会的勢力とは関係が無いことを確認しております。また、割当予定先である市川氏、小林氏、荒井氏、小禄氏及びその他同人らの関係企業、関係企業役員、関係人物等が、反社会的勢力と何らかの関係を有しているか否かについて、第三者調査機関である株式会社セキュリティ&リサーチ（東京都港区赤坂 2-8-11 代表取締役 羽田寿次）に調査を依頼し、市川氏、小林氏、荒井氏及び小禄氏については、2021年11月18日付及び2021年11月30日付調査報告書を受領しました。その結果、反社会的勢力との関係が疑われる旨の報告はありませんでした。以上から、当社は、割当予定先について、反社会的勢力と関係がないことを確認し、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

上記「I. 本第三者割当増資について」「2. 募集の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先である市川氏、小林氏、荒井氏及び小禄氏から、本第三者割当増資により取得する株式について、書面にて中長期的に継続して保有する意向である旨の報告を受けております。当社が市川氏、小林氏、荒井氏及び小禄氏との間で本日付で締結した募集株式総数引受契約（以下「本引受契約」といいます。）において、当社との事前協議及び書面による承諾なくして、第三者に対する譲渡、担保設定、その他一切の移転又は処分が出来ないことについて合意しております。

なお、当社は割当予定先である市川氏、小林氏、荒井氏及び小禄氏に対して、払込期日から2年以内に割当予定先が本第三者割当増資により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数等の内容を直ちに当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、市川氏を名義とする2021年11月30日時点の預金通帳残高の写し、小林氏を名義とする2021年12月7日時点の預金通帳残高の写し、荒井氏を名義とする2021年11月30日時点の預金通帳残高の写し及び小禄氏を名義とする2021年11月30日時点の預金通帳残高の写しを受領し、通帳残高が払込金額を上回っていることを確認することにより、市川氏、小林氏、荒井氏及び小禄氏は払込みに要する資金を確保しているものと判断いたしました。なお、小禄氏においては、本株式発行に係る払込みに要する資金の一部を、親族から借入れていると、口頭ならびに金銭消費貸借契約にて確認しておりますが、小禄氏は、当該借入れについては、小禄氏の所有するNo.9社株式を当社に売却することにより取得する売却代金をもって2022年1月前半に返済を行う予定であり、それぞれの割当先について、当社株式については中長期で保有する意向であることを確認しております。

7. 本株式発行後の大株主及び持株比率

本株式発行前 (2021年9月30日現在)		本株式発行後	
藤田 誠	58.89%	藤田 誠	58.74%
堀江 貴文	6.97%	堀江 貴文	6.95%
安達 真	2.79%	安達 真	2.78%
デジタル・アドバイジング・コン ーシアム株式会社	2.41%	デジタル・アドバイジング・コン ーシアム株式会社	2.41%
アーキタイプ株式会社	2.30%	アーキタイプ株式会社	2.29%
株式会社カヤック	1.25%	株式会社カヤック	1.25%
瀬賀 雅弥	1.21%	瀬賀 雅弥	1.21%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	0.94%	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	0.93%
大向 一輝	0.68%	大向 一輝	0.68%
後藤 健太郎	0.58%	後藤 健太郎	0.58%

(注) 1. 募集前の持株比率は、2021年9月30日現在における発行済株式総数（自己株式数を除く。）を基準としております。

2. 割当後の大株主及び持株比率は、本株式19,080株が発行された後の発行済株式数に基づき記載しており、第9回新株予約権（潜在株式数540,000株）及び第10回新株予約権（潜在株式数230,000株）が行使された場合については、含まれておりません。

8. 今後の見通し

本第三者割当増資による当社の2022年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、2021年8月10日付で田端氏に当社の普通株式15,355株（議決権数は153個）を割り当てたこと並びに第9回及び第10回新株予約権が発行されたことを踏まえても、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所が定める上場規程第432条に定める独立第三者から意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

（単位：千円）

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上高	1,669,188	1,504,519	1,376,613
営業利益	308,139	266,751	31,820
経常利益	307,678	258,259	42,504
親会社株主に帰属する 当期純利益	154,127	167,228	22,829
1株当たり当期純利益 （円）	23.82	24.89	3.12
1株当たり配当金 （円）	0.00	0.00	0.00
1株当たり純資産 （円）	92.19	175.67	191.92

（注）当社は、2019年9月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、2021年4月13日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2021年9月30日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	7,830,409	100.00%
現時点の行使価額に おける潜在株式数	525,600	6.71%

(3) 最近の株価の状況

① 最近の3年間の状況

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
始値	—	1,511円	273円

高値	－	1,515 円	2,266 円
安値	－	254 円	260 円
終値	－	274 円	2,066 円

(注) 当社は、2021 年 4 月 13 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。上記の株価は、当該株式分割を加味して算定しております。

② 最近 6 ヶ月の状況

	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
始値	1,297 円	1,010 円	1,098 円	850 円	3,055 円	2,110 円
高値	1,325 円	1,093 円	1,393 円	2,551 円	5,900 円	3,230 円
安値	994 円	857 円	813 円	737 円	1,627 円	1,694 円
終値	1,012 円	1,093 円	858 円	2,551 円	2,010 円	2,704 円

(注) 12 月の株価については、2021 年 12 月 8 日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2021 年 12 月 8 日
始値	2,817 円
高値	2,940 円
安値	2,627 円
終値	2,704 円

(4) 最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 公募増資（新規上場時）

払込期日	2019 年 12 月 19 日
調達資金の額	382,240 千円（差引手取概算額）
発行価額	1 株につき 1,941.20 円
募集時における発行済株式数	2,156,700 株
当該募集による発行株式数	200,000 株
募集後における発行済株式総数	2,356,700 株
発行時における当初の資金使途 (注)	①オフィス移転及び統合として 290,000 千円 ②人材採用及び研修として 60,000 千円 ③システム開発として 76,000 千円
発行時における支出予定時期	①については、2021 年 3 月期 250,000 千円、2022 年 3 月期 40,000 千円 ②については、2020 年 3 月期 12,000 千円、2021 年 3 月期 24,000 千円、2022 年 3 月期 24,000 千円

	③については、2020年3月期 20,000千円、2021年3月期 28,000千円、2022年3月期 28,000千円
現時点における充当状況 (注)	①については、現在未充当です。新型コロナウイルス感染症の影響によるリモートワークの推進に伴い、オフィス移転の有用性や、グループ会社間の統合に伴う改装等といった代替選択肢について現在検証を実施しており、投資時期が当初計画よりも後ろ倒しとなる予定です。 ②については、2020年3月期、2021年3月期、ならびに2022年9月末時点では上記の支出予定時期のとおりに全額を充当しております。 ③については、2020年3月期、2021年3月期、ならびに2022年9月末時点では上記の支出予定時期のとおりに全額を充当しております。

(注) 上記の「発行時における当初の資金使途」及び「現時点における充当状況」は、上記公募増資に係る手取概算額 382,240 千円と下記②第三者割当増資に係る手取概算額 123,654 千円を合わせたものです。

② 第三者割当増資

払込期日	2020年1月21日
調達資金の額	123,654千円(差引手取概算額)
発行価額	1株につき1,941.20円
募集時における発行済株式数	2,356,700株
当該募集による発行株式数	63,700株
募集後における発行済株式総数	2,420,400株
発行時における当初の資金使途	①オフィス移転及び統合として 290,000千円 ②人材採用及び研修として 60,000千円 ③システム開発として 76,000千円
発行時における支出予定時期	①については、2021年3月期 250,000千円、2022年3月期 40,000千円 ②については、2020年3月期 12,000千円、2021年3月期 24,000千円、2022年3月期 24,000千円 ③については、2020年3月期 20,000千円、2021年3月期 28,000千円、2022年3月期 28,000千円
現時点における充当状況 (注)	①については、現在未充当です。新型コロナウイルス感染症の影響によるリモートワークの推進に伴い、オフィス移転の有用性や、グループ会社間の統合に伴う改装等といった代替

	<p>選択肢について現在検証を実施しており、投資時期が当初計画よりも後ろ倒しとなる予定です。</p> <p>②については、2020年3月期、2021年3月期、ならびに2022年9月末時点では上記の支出予定時期のとおりに全額を充当しております。</p> <p>③については、2020年3月期、2021年3月期、ならびに2022年9月末時点では上記の支出予定時期のとおりに全額を充当しております。</p>
--	--

(注) 上記の「発行時における当初の資金使途」及び「現時点における充当状況」は、上記①公募増資に係る手取概算額 382,240 千円と上記第三者割当増資に係る手取概算額 123,654 千円を合わせたものです。

③ 第三者割当増資

払込期日	2021年3月3日
調達資金の額	194,999千円（差引手取概算額）
発行価額	1株につき1,100円
募集時における発行済株式数	2,420,400株
当該募集による発行株式数	181,818株
募集後における発行済株式総数	2,602,218株
発行時における当初の資金使途	有価証券の取得として194,999千円
発行時における支出予定時期	2021年3月期
現時点における充当状況	2021年3月期に全額を充当しております。

④ 第三者割当増資

払込期日	2021年8月10日
調達資金の額	13,999千円（差引手取概算額）
発行価額	1株につき1,042円
募集時における発行済株式数	7,813,554株
当該募集による発行株式数	15,355株
募集後における発行済株式総数	7,828,909株
発行時における当初の資金使途	財務基盤の拡充及び中長期的な成長戦略の一つとして掲げる新規事業領域における事業展開のための研究開発、人材採用・研修費等として13,999千円
発行時における支出予定時期	2022年3月期

現時点における充当状況	現時点での充当額はございませんが、2022年3月期に全額を充当する予定であります。
-------------	---

11. 発行要領

- | | | |
|--------------------|---|--------------|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 | 19,080 株 |
| (2) 発行価額 | 1 株につき 2,704 円 | |
| (3) 発行価額の総額 | 51,592,320 円 | |
| (4) 増加する資本金及び資本準備金 | 資本金 | 25,796,160 円 |
| | 資本準備金 | 25,796,160 円 |
| (5) 払込期日 | 2022年1月5日 | |
| (6) 募集又は割当方法 | 第三者割当の方法による | |
| (7) 割当予定先及び株式数 | 市川雄一郎 | 11,094 株 |
| | 小林琢磨 | 3,698 株 |
| | 荒井健太郎 | 2,144 株 |
| | 小禄卓也 | 2,144 株 |
| (8) その他 | 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。 | |

II. 株式会社ナンバーナインの株式取得（子会社化）

1. 株式取得の目的

上記「I. 本第三者割当増資について」「2. 募集の目的及び理由」をご参照ください。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社ナンバーナイン	
(2) 所 在 地	東京都品川区西五反田 7-22-17 TOCビル 9 階 28	
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 小林 琢磨	
(4) 事 業 内 容	デジタル配信事業、確定申告代行業他	
(5) 資 本 金	50,000 千円	
(6) 設 立 年 月 日	2016 年 11 月 29 日	
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	小林 琢磨 38.7% フィールズ株式会社 24.2% その他経営陣 3 名 9.5% その他投資家 9 名 27.6%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態		

決 算 期	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期
純 資 産	23,550 千円	31,959 千円	46,158 千円
総 資 産	97,626 千円	157,894 千円	263,858 千円
1 株 当 たり 純 資 産	7,803 円	10,590 円	14,890 円
売 上 高	101,250 千円	274,664 千円	419,486 千円
営 業 利 益	▲63,879 千円	281 千円	▲8,419 千円
経 常 利 益	▲63,910 千円	11,503 千円	▲5,223 千円
当 期 純 利 益	▲74,973 千円	8,409 千円	▲5,809 千円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	▲24,842 円	2,786 円	▲1,874 円
1 株 当 たり 配 当 金	0.0 円	0.0 円	0.0 円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 相手先	小林 琢磨 フィールズ株式会社 その他経営陣 3 名 その他投資家 7 名
(2) 上場会社と当該相手先の関係	当該相手先のうち、小林氏及びその他経営陣については、人的関係（当社子会社（予定）の株式会社ナンバーナインの役員）がございますが、資本関係・取引関係については記載すべき事項はございません。また、その他投資家 7 名のうち、堀江貴文氏については、資本関係（当社株式を 6.97%保有）がございますが、人的関係・取引関係はございません。堀江氏を除くその他投資家 6 名及びフィールズ株式会社との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	2,356 株
(3) 取得価額	No.9 社の普通株式 574 百万円 アドバイザー費用等（概算額） 1 百万円 合計（概算額） 576 百万円
(4) 異動後の所有株式数	2,356 株 (議決権の数：2,356 個)

	(議決権所有割合：76%)
--	---------------

(注) 取得価額の算定に際しては、第三者機関であるバディーズ株式会社（本社：東京都港区）に価値算定を依頼し、対象会社が作成した事業計画等（2023/8 期から 2026/8 期まで増益を見込んだ計画）に基づいて DCF 法を用いて算出しております。

5. 取得の日程

(1) 取締役会決議日	2021 年 12 月 9 日
(2) 契約締結日	2021 年 12 月 15 日 (予定)
(3) 株式譲渡実行日	2022 年 1 月中 (予定)

6. 今後の見通し

No.9 社は、2022 年 3 月期に当社の連結子会社となる予定です。2022 年 3 月期の通期連結業績については、本日同時に開示する「2022 年 3 月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

以上

◆INCLUSIVE 株式会社について（<https://www.inclusive.co.jp/>）

代表者：代表取締役社長兼 CEO 藤田 誠

所在地：東京都港区南青山 5-10-2 第 2 九曜ビル 3F

資本金：387,285 千円（2021 年 9 月末現在）

INCLUSIVE 株式会社は「必要なヒトに、必要なコトを。」をビジョンに掲げ、出版社やテレビ局など、メディア企業を中心とした事業会社や、個人による情報発信の DX を推進する「事業開発会社」です。これからの事業成長の柱として、メディア企業の DX 支援に加え、個人課金事業の展開や、サービスの SaaS 展開、地域関連サービスの強化等を推進していきます。当社サービスの特徴は、インターネットサービスの戦略立案から、サービスの運営、収益化まで、企業の新規事業の立上げと運営を一気通貫で支援する事です。また、関連する領域として、広告ネットワークの運用や、広告・PR 領域、アプリ・ウェブ開発といったサービスも提供しています。

お問い合わせ先：INCLUSIVE 広報担当

メールアドレス：info@inclusive.co.jp